

開 展 海外 自治体の 2012年の水ビジネス



グローバルウォーター・ジャパン代表
(国連環境アドバイザー、麻布大学客員教授)

吉村 和部

日本主導の協業体制を

2011年を
振り返って

昨年は日本にとって、
国難とも言える東日本大
震災や東京電力福島第1
原子力発電所事故による
放射能汚染で揺れた一年
であった。

《東日本大震災》

筆者は大震災以後、4
月1〜4日まで宮城県
気仙沼市と南三陸町、岩
手県の陸前高田市の被害
状況を視察した。被災直
後だけに、まさに言葉が
失う惨状であった。完全
に破壊され地盤沈下を起
こしている気仙沼浄水処
理場(写真1)、津波によ
り職員も犠牲になった
気仙沼本吉浄水場(写真
2)、まさに消えた陸前
高田市など、いまだに
の惨状が鮮明に蘇って
くる。

被災した水道設備、特
に津波の影響を受けた南
三陸町や陸前高田市では

取水源である井戸水が塩
水化し、脱塩装置がなけ
れば飲料水として使えな
い状態だった。水道は被
災直後330万戸の断水
被害が1カ月で98%まで
回復した。残りの断水個
所は、まづ全体が壊滅的
な影響を受けた地域であ
る。下水道関係の被害を
見ると、下水道管は被害
管路延長57.3km、ま

で洗殿処理し固形塩素剤
で殺菌後に放流や、膜を
使ったMBR(膜分離活
性汚泥法)方式で処理し
放流するなどの措置が取
られている。

《放射能汚染》

最大の問題は福島原発
事故による放射能汚染で
ある。3月11日から10日
間に、広島に投下された
原爆168個分の放射性

ケルル検出され、首都圏
ではスーパーやコンビニ
などで全てのボトル水が
姿を消した。水道水の安
全が最も問われた時期で
もあった。

飲料水(水道水)から
放射能を除去すること
は、割と簡単であるが、
問題は除去した後の濃縮
された高濃度廃棄物の処
理である。放射性物質が

能である。半減
時間だけが解決
策である。

《海外水ビジネス》
一方、海外の水
に目を向ける
は水ビジネスで
ある年であった。
自治体が水ビジ
ネス組織を立ち
上げる組織を立ち
上げる。放射能汚
染による。放射能汚

放射能除染に 復旧・減災に

た下水処理場は120カ
所が被害を受け、現在で
も16カ所が応急対応中
である。被害を受けた下水
処理場は、簡易処理とし

物質が大気に出され
た。その影響が水道水に
も現れ、3月23日に東京
都水道局金町浄水場から
ヨウ素131が210ベ

浄水汚泥や下水汚泥に蓄
積され、大きな問題にな
っている。放射性廃棄物
は従来の廃棄物のように
分解・無害化処理は不可

例えば北九州
年8月に「北九
水ビジネス協議
会」を立ち上げ、昨年6
月には102社が参

